

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第129期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 斉

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(6735)0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 島 仁 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(6735)0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 島 仁 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
大日本印刷株式会社情報イノベーション事業部
（大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル）
（注）情報イノベーション事業部は法定の縦覧場所ではありません
が、投資者の便宜のために任意に備置するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期 連結累計期間	第129期 第1四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	331,919	334,433	1,344,147
経常利益 (百万円)	19,929	22,628	81,249
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,878	15,739	97,182
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,158	16,975	103,770
純資産 (百万円)	1,100,896	1,118,883	1,148,413
総資産 (百万円)	1,814,733	1,816,192	1,876,647
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	53.21	58.58	355.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	53.19	58.56	355.78
自己資本比率 (%)	57.59	58.44	58.18

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

大日本印刷グループ(以下「DNPグループ」)は、当社及び子会社147社、関連会社25社で構成され、印刷事業及び飲料事業において、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、飲料に関連する事業活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、DNPグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、新型コロナウイルスの感染防止対策と経済活動の両立が進むなど、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスク、原材料やエネルギー価格の一段の上昇、半導体不足の長期化、急激な円安の進行などにより、先行きの不透明感は一層強まっています。

そのなかでDNPグループは、持続可能なより良い社会、より快適な暮らしの実現に向けて、社会の課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出に努めました。独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせるとともに、多くのパートナーとの連携を深め、特に高い市場成長性と収益性を見込んでいる「IoT・次世代通信」「データ流通」「モビリティ」「環境」関連のビジネスを「注力事業」と定めて、経営資源を重点的かつ最適に配分しました。また、競争力強化のための構造改革にも取り組み、強い事業ポートフォリオの構築を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のDNPグループの売上高は3,344億円（前年同期比0.8%増）、営業利益は169億円（前年同期比2.5%増）、経常利益は226億円（前年同期比13.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は157億円（前年同期比5.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔印刷事業〕

（情報コミュニケーション部門）

情報イノベーション事業は、カタログやパンフレットは減少しましたが、金融機関向けのICカードやマイナンバーカードの需要が増加し、当事業全体で増収となりました。

イメージングコミュニケーション事業は、主力の米国をはじめ欧州・アジア市場において、写真の撮影・プリント用の部材とサービスが好調に推移し、増収となりました。

出版関連事業は、電子書籍等の流通事業や電子図書館サービス、図書館運営業務の受託が堅調に推移したものの、雑誌をはじめとした紙媒体の印刷受注は前年を下回り、当事業全体で減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は1,736億円（前年同期比0.3%増）となりましたが、営業利益は、原材料の値上げなどもあり47億円（前年同期比6.3%減）となりました。

（生活・産業部門）

包装関連事業は、食品や日用品など生活者の身近な製品のパッケージを展開してきた強みを活かし、より快適な人々の暮らしをデザインしていく取り組みを強化しました。また「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」の開発・販売に努め、フィルムパッケージが堅調に推移しましたが、前年好調だった無菌充填システムが減少し、当事業全体では減収となりました。

生活空間関連事業は、住宅市場の需要回復により、住宅用内外装材の販売が増加しました。また、自動車用内装材の加飾フィルムや、北米向けの内外装用焼付印刷アルミパネルも増加し、当事業全体で増収となりました。

産業用高機能材関連事業は、中国のロックダウンや世界的な半導体不足による一時的な減産など、グローバルなサプライチェーン全体の変動の影響を受け、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが車載向け・IT向けのいずれも減少し、当事業全体で減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は927億円（前年同期比3.4%減）となりました。営業利益は、原材料やエネルギー価格の高騰の影響が大きく、15億円（前年同期比67.1%減）となりました。

(エレクトロニクス部門)

ディスプレイ関連製品事業のうち、光学フィルム関連は、巣ごもり需要の反動減などにより、主にノートPC向けで生産調整の影響を受けたものの、テレビ向けは堅調に推移し、全体の売上は増加しました。有機ELディスプレイ製造用メタルマスクも、スマートフォン用ディスプレイの需要拡大によって堅調に推移し、当事業全体で増収となりました。

電子デバイス事業は、データセンターへの投資拡大のほか、5GやDXの広がり、カーボンニュートラル等による脱炭素社会に向けた施策などによって半導体需要が拡大し、各種半導体製造用のフォトマスクが増加しました。また、半導体パッケージ用部材であるリードフレーム等の各種関連製品も好調に推移し、当事業全体で増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は574億円(前年同期比9.1%増)となり、営業利益は、売上の増加によって、162億円(前年同期比29.8%増)となりました。

[飲料事業]

(飲料部門)

コロナ禍での生活様式の変化や環境負荷低減のニーズの拡大に対応して、商品名等のラベルを付けないPETボトル飲料のオンライン及び店頭での販売に注力しました。また、スマートフォンアプリ「C k e O N」を通じたキャンペーンを積極的に実施し、新たな取引先の開拓に注力しました。

部門全体の売上高は、スーパーやドラッグストア等の量販店への販売や、ウェブサイトでの販売が増加し、110億円(前年同期比3.2%増)となりました。営業損益は、原材料やエネルギーの価格高騰の影響などにより、4億円の損失(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ604億円減少し、1兆8,161億円となりました。

負債は、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ309億円減少し、6,973億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ295億円減少し、1兆1,188億円となりました。

なお、DNPグループはここ数年、全社員が力を最大限に発揮できるよう、「DNPグループ健康宣言」「DNPグループダイバーシティ宣言」「DNPグループ安全衛生憲章」等を策定しているほか、「人事諸制度の再構築」に集中的に取り組んでいます。これらの施策は、「社員を大切にし、大切にされた社員によって企業が成長し、その社員が社会をより豊かにしていく」という信念に基づいています。今年度、この信念を「人財に関する普遍的・基本的な考え方」と位置づけ、「人的資本ポリシー」として設定しました。

また、近年特に重要性を増している「人権と労働」に関しては、「DNPグループ行動規範」の一つに「人間の尊厳と多様性の尊重」を掲げ、あらゆる人が固有に持つ多様性を尊重し、規律ある行動を取ることを定めています。2020年には、「国際人権章典」や「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関宣言(ILO)」等に基づき、「DNPグループ人権方針」を策定するなど、今後も国内外のグループ全体で人権尊重の取り組みを強化していきます。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるDNPグループ全体の研究開発費は7,906百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	745,000,000
計	745,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	317,240,346	317,240,346	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	317,240,346	317,240,346	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	317,240	-	114,464	-	144,898

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日現在の株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,164,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,821,400	2,688,214	-
単元未満株式	普通株式 254,946	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	317,240,346	-	-
総株主の議決権	-	2,688,214	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式1,500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数15個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	48,164,000	-	48,164,000	15.18
計	-	48,164,000	-	48,164,000	15.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,334	266,466
受取手形、売掛金及び契約資産	324,846	316,583
有価証券	17,900	17,900
商品及び製品	80,385	86,702
仕掛品	30,980	32,695
原材料及び貯蔵品	30,255	32,252
その他	33,804	38,363
貸倒引当金	693	643
流動資産合計	804,813	790,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	160,506	160,176
機械装置及び運搬具（純額）	70,830	70,065
土地	139,573	139,606
建設仮勘定	25,640	31,670
その他（純額）	25,325	24,927
有形固定資産合計	421,875	426,446
無形固定資産		
その他	27,747	28,449
無形固定資産合計	27,747	28,449
投資その他の資産		
投資有価証券	410,266	357,268
その他	213,902	215,582
貸倒引当金	1,957	1,873
投資その他の資産合計	622,210	570,976
固定資産合計	1,071,834	1,025,872
資産合計	1,876,647	1,816,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,188	237,852
短期借入金	33,990	25,465
賞与引当金	20,367	7,850
補修対策引当金	17,252	17,525
その他	98,308	105,991
流動負債合計	406,108	394,686
固定負債		
社債	102,500	100,500
長期借入金	14,254	14,040
補修対策引当金	28,036	25,961
退職給付に係る負債	55,888	56,239
繰延税金負債	102,275	87,416
その他	19,170	18,463
固定負債合計	322,125	302,622
負債合計	728,233	697,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,143	145,141
利益剰余金	740,183	746,846
自己株式	133,123	136,394
株主資本合計	866,667	870,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,994	155,216
繰延ヘッジ損益	45	96
為替換算調整勘定	4,220	9,356
退職給付に係る調整累計額	27,932	26,594
その他の包括利益累計額合計	225,193	191,264
非支配株主持分	56,552	57,560
純資産合計	1,148,413	1,118,883
負債純資産合計	1,876,647	1,816,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	331,919	334,433
売上原価	259,389	259,823
売上総利益	72,530	74,609
販売費及び一般管理費	56,023	57,691
営業利益	16,506	16,917
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,037	2,246
持分法による投資利益	1,812	2,978
その他	909	1,820
営業外収益合計	4,759	7,045
営業外費用		
支払利息	188	176
寄付金	243	347
その他	904	809
営業外費用合計	1,336	1,334
経常利益	19,929	22,628
特別利益		
固定資産売却益	449	1,090
資産除去債務戻入益	-	408
その他	-	4
特別利益合計	449	1,504
特別損失		
固定資産除売却損	402	308
投資有価証券評価損	146	70
その他	102	280
特別損失合計	651	658
税金等調整前四半期純利益	19,728	23,474
法人税、住民税及び事業税	3,192	3,825
法人税等調整額	640	3,021
法人税等合計	3,833	6,847
四半期純利益	15,894	16,627
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,015	887
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,878	15,739

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	15,894	16,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	37,950
繰延ヘッジ損益	5	53
為替換算調整勘定	4,296	4,581
退職給付に係る調整額	1,397	1,562
持分法適用会社に対する持分相当額	1,169	1,275
その他の包括利益合計	4,263	33,602
四半期包括利益	20,158	16,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,724	18,189
非支配株主に係る四半期包括利益	1,433	1,214

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、会計上の見積りについては、入手可能な情報を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	317百万円	530百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	12,174百万円	11,873百万円
のれんの償却額	130 "	123 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,988	32	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2021年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が8,684百万円増加しております。

また、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月24日に自己株式の消却を行ったため、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が19,809百万円、自己株式が19,809百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,610	32	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2022年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,270百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合 計		
売上高(注)3							
外部顧客への売上高	172,636	95,938	52,638	10,705	331,919	-	331,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	431	38	-	3	473	473	-
計	173,068	95,977	52,638	10,708	332,393	473	331,919
セグメント利益又は損失()	5,035	4,661	12,498	272	21,923	5,416	16,506

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合 計		
売上高(注)3							
外部顧客への売上高	173,283	92,647	57,454	11,049	334,433	-	334,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	325	64	-	1	391	391	-
計	173,608	92,711	57,454	11,050	334,824	391	334,433
セグメント利益又は損失()	4,716	1,531	16,229	466	22,010	5,092	16,917

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」の売上高に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	53円21銭	58円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	14,878	15,739
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	14,878	15,739
普通株式の期中平均株式数 (千株)	279,608	268,675
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	53円19銭	58円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	4	5
(うち関係会社の潜在株式による影響額) (百万円)	(4)	(5)
普通株式増加数 (千株)	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澁 谷 徳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 善 道

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。